

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田真次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	11,102	10,564	14,274
経常利益	(百万円)	1,237	1,122	1,542
四半期(当期)純利益	(百万円)	735	677	975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	752	702	1,003
純資産額	(百万円)	10,369	11,023	10,620
総資産額	(百万円)	18,512	18,851	17,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.34	20.57	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.2	57.6	58.7

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.36	8.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、連結子会社である利根鉄工株式会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結いたしました。

なお、本吸収合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であります。

1. 吸収合併の目的

利根鉄工株式会社とは、当社の異形管等の製造会社としてこれまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、今後更なる意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

吸収合併契約承認取締役会	平成25年11月28日(木)
吸収合併契約締結	平成25年11月28日(木)
吸収合併効力発生日	平成26年4月1日(火)(予定)

(注) この吸収合併は、当社において会社法第796条第3項に基づく簡易吸収合併であり、当該子会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社、利根鉄工株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、利根鉄工株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、利根鉄工株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、株式割当てその他の合併対価の交付はありません。

(4) 吸収合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	日本鑄鉄管株式会社	利根鉄工株式会社
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目12番10号	群馬県佐波郡玉村町大字福島122番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋田 眞次	代表取締役社長 飯野 栄樹
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鑄鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鑄造鑄物の製造並びに販売 ・ 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負 ・ 上記に付帯又は関連する一切の事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鑄鉄製品、瓦斯水道用機械器具の製造仕入並びに販売 ・ 鑄鉄製品、製造用材料並びに自動車部品、板金加工及び工作機械、精密機械の仕入れ並びに販売 ・ 上記に付帯又は関連する一切の業務
(5) 資本金	1,855 百万円	20 百万円
(6) 設立年月日	昭和12年10月15日	昭和36年11月24日
(7) 発行済株式数	32,930,749 株	40,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	J F E スチール株式会社 29.15% 東京瓦斯株式会社 10.12%	日本鑄鉄管株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成25年3月期(連結)	平成25年3月期(単体)
純資産	10,620 百万円	304 百万円
総資産	17,818 百万円	879 百万円
1株当たり純資産額	318.08 円	7,617.05 円
売上高	14,274 百万円	1,231 百万円
営業利益又は営業損失()	1,492 百万円	23 百万円
経常利益又は経常損失()	1,542 百万円	28 百万円
当期純利益又は当期純損失()	975 百万円	19 百万円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	29.63 円	478.40 円

4. 引継資産・負債の状況

当社は、利根鉄工株式会社は一切の資産、負債及び権利義務を継承いたします。

5. 吸収合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、第1四半期及び第2四半期に引き続き都市部を中心に市況が軟化するなど厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ5億37百万円（前年同期比4.8%）減少し、105億64百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が合理化施策等により、前年同期に対し52百万円減少したものの、売上高減少と原材料高等により、営業利益は前年同期に比べ1億41百万円（前年同期比11.7%）減少し、10億74百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ1億15百万円（前年同期比9.3%）減少し、11億22百万円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期に比べ58百万円（前年同期比7.9%）減少し、6億77百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第3四半期連結累計期間の売上高は鑄鉄管の出荷量が少ないこと等、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ6億8百万円（前年同期比6.2%）減収の91億82百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましても、売上高減少と原材料高等により、前年同期と比べ1億58百万円（前年同期比15.3%）減益で8億77百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高及びセグメント利益（営業利益）はほぼ前年同期並みで、売上高は前年同期と比べ75百万円（前年同期比5.7%）増収の14億14百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期と比べ20百万円（前年同期比11.6%）増益で2億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,860,000	32,860	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 47,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,860	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	23,000		23,000	0.1
計		23,000		23,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役 (常勤)		北原 雄二	昭和33年 3月13日	昭和51年4月 当社入社 平成16年5月 当社鑄鉄管製造部技術室長 平成19年7月 当社生産管理部長 平成22年4月 当社製造本部生産管理部長 平成25年11月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 2		平成25年 11月12日
監査役		今井 祥隆	昭和36年 9月21日	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成20年4月 J F E スチール株式会社薄板営業部薄板室長(部長) 平成21年6月 豊平製鋼株式会社監査役(非常勤) 平成23年4月 J F E スチール株式会社監査部長 平成23年6月 J F E シビル株式会社監査役(非常勤) 平成25年10月 ジェイ エフ イーホールディングス株式会社監査役事務局部長(部長)(現) 平成25年11月 当社監査役就任(現)	(注) 2		平成25年 11月12日

(注) 1 監査役 今井 祥隆は、社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)		太田 毅	平成25年11月12日
監査役		辻 裕一	平成25年11月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498	1,674
受取手形及び売掛金	*3 5,181	*3 5,460
商品及び製品	2,350	2,989
仕掛品	385	388
原材料及び貯蔵品	580	557
その他	243	306
貸倒引当金	111	93
流動資産合計	10,128	11,283
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,297	2,193
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,611	1,622
有形固定資産合計	7,202	7,109
無形固定資産	199	212
投資その他の資産	*1 287	*1 246
固定資産合計	7,689	7,568
資産合計	17,818	18,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,372	*3 2,586
短期借入金	1,603	2,727
未払法人税等	528	188
賞与引当金	137	121
その他	*3 852	*3 890
流動負債合計	5,495	6,513
固定負債		
長期借入金	505	236
退職給付引当金	192	152
役員退職慰労引当金	53	39
負ののれん	86	78
その他	863	808
固定負債合計	1,702	1,314
負債合計	7,197	7,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,341	8,722
自己株式	4	4
株主資本合計	10,457	10,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	18
その他の包括利益累計額合計	9	18
少数株主持分	153	166
純資産合計	10,620	11,023
負債純資産合計	17,818	18,851

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,102	10,564
売上原価	8,465	8,122
売上総利益	2,636	2,442
販売費及び一般管理費	1,420	1,368
営業利益	1,216	1,074
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	24	19
負ののれん償却額	8	8
その他	24	44
営業外収益合計	57	72
営業外費用		
支払利息	31	21
その他	4	3
営業外費用合計	36	24
経常利益	1,237	1,122
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	39	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	12	20
災害による損失	58	-
特別損失合計	71	20
税金等調整前四半期純利益	1,206	1,102
法人税、住民税及び事業税	522	432
法人税等調整額	65	23
法人税等合計	457	408
少数株主損益調整前四半期純利益	749	694
少数株主利益	13	17
四半期純利益	735	677
少数株主利益	13	17
少数株主損益調整前四半期純利益	749	694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	752	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	685
少数株主に係る四半期包括利益	13	17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	27 百万円	21 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	23 百万円	19 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	411 百万円	268 百万円
支払手形	445 "	338 "
設備関係支払手形	52 "	59 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	681 百万円	667 百万円
負ののれん償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,790	1,311	11,102	11,102		11,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	26	
計	9,790	1,338	11,128	11,128	26	11,102
セグメント利益	1,035	179	1,215	1,215	1	1,216

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,182	1,382	10,564	10,564		10,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高		31	31	31	31	
計	9,182	1,414	10,596	10,596	31	10,564
セグメント利益	877	200	1,077	1,077	3	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円34銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	735	677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	735	677
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,910	32,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98 百万円
1株当たりの金額	3 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。